



石橋レポ 第49号

発行日: 令和4年4月1日(隔月1日発行)



杉浦のつぶやき



皆さん、こんにちは、開発部の杉浦です。北京冬季パラリンピックの開幕を控えた去る2月24日、**オリンピック期間の休戦協定**を無視したロシアが、**人口4,159万人、日本の約1.6倍の国土**を有する東欧の国、**ウクライナに侵攻**しました。もともとウクライナはソビエト連邦を構成する共和国の一つでしたが、ソビエト連邦が崩壊した**91年に独立**を宣言。その後、ウクライナ国内では**親ロシア派と親欧米派**に分かれ対立を続けて来ました。プーチン大統領は親ロシア派が占拠しているウクライナ東部で、ロシア系の住民をウクライナ軍の攻撃から守るための**対抗措置**だと主張していますが、もちろんウクライナ軍にそのような事実はなく、EUはじめ世界各国がロシアに対して**経済制裁**を科し、プーチン大統領の暴挙を止めるべく働きかけています。しかしながら世界有数の**軍事力と天然資源**を有するロシアに対して、**軍事支援**や**完全な経済制裁**に踏み切れない各国の事情もあり、ロシアを世界経済から排除することは難しいようです。**ロシア国内の世論**でプーチン大統領を退陣させることが最も有効と考えますが、**情報統制**や力による**デモ排除**もありそれも難しいようです。残された一般市民のことを考えますと、一刻の猶予もありません。とにかく**停戦**。世界ができることを続けるしかありません。

2022年1月1日時点の「公示価格」が発表されました

国土交通省が3月発表した公示地価(2022年1月1日時点)は、全用途の全国平均が前年比プラス0.6%となり、**2年ぶりに上昇に転じた**。住宅地はプラス0.5%、商業地はプラス0.4%だった。新型コロナウイルス禍の影響が徐々に薄れ、都市部を中心に住宅や店舗・マンション用地などの取引が回復し、地価を押し上げた。また、外出自粛に伴い在宅時間が長くなり、住宅購入意欲の高まりを背景に、住宅地は幅広い地域で地価が回復した。

<圏域別の地価変動率の推移>

	住宅地					商業地					
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
全国	0.3	0.6	0.8	-0.4	0.5	1.9	2.8	3.1	-0.8	0.4	
三大都市圏	東京圏	10.	1.3	1.4	-0.5	0.6	3.7	4.7	5.2	-1.0	0.7
	大阪圏	0.1	0.3	0.4	-0.5	0.1	4.7	6.4	6.9	-1.8	0
	名古屋圏	0.8	1.2	1.1	-1.0	1.0	3.3	4.7	4.1	-1.7	1.7
地方圏	-0.1	0.2	0.5	-0.3	0.5	0.5	1.0	1.5	-0.5	0.4	



ちょっと一息頭の体操

<答え>

9	2	3	5	8	4	1	7	6
4	7	5	6	3	1	8	2	9
6	1	8	9	7	2	3	5	4
3	8	7	4	1	6	2	9	5
5	9	6	3	2	8	4	1	7
2	4	1	7	9	5	6	8	3
1	3	9	2	4	7	5	6	8
8	6	4	1	5	9	7	3	2
7	5	2	8	6	3	9	4	1

<数独のルール>

- 1、空いているマスに1~9の数字をいれる。
 - 2、縦・横の各列及び、太線で囲まれた3×3のブロック内に同じ数字が複数入ってはいけない。
- ルールは以上です。簡単ですね。
でもやってみると意外に難しいですよ。
正解は欄外をご覧ください。

<問49>

				4	1			
4	7			3		8	2	
6	1		9					
3						2		
	9						1	
		1						3
				7		6	8	
	6	4		5		3		
		2	8					

● お問い合わせ先

石橋建設興業株式会社

碧南市山神町2丁目72番地

TEL:0566-42-8181

FAX:0566-42-8833

E-mail: ishi1957@oregano.ocn.ne.jp

ホームページ: [石橋建設興業](#) [検索](#)

● 営業内容

・土木工事

・建築工事

・造園工事

・舗装工事

・アスファルトガラ、コンクリートガラ、建設発生土のリサイクル

・重機械の施工

・建設用資材の納入販売

・宅地建物取引業

第二事業部 開発部 都築一雄(携帯)090-1235-0237 / 杉浦幹夫(携帯)080-2658-3035